

サポート要件違反：不必要な権利減縮を避けるための「反論戦略マップ」

259件の分析に基づく、論理的な反論による権利維持のための実務的指針

1 成功事例から見る反論の「有効打」



面接と課題認定の争いが極めて高い解消率を記録



面接ありで94%、課題認定の適否を争う反論で95%の解消率を達成しています。

主要な反論手法別の解消率



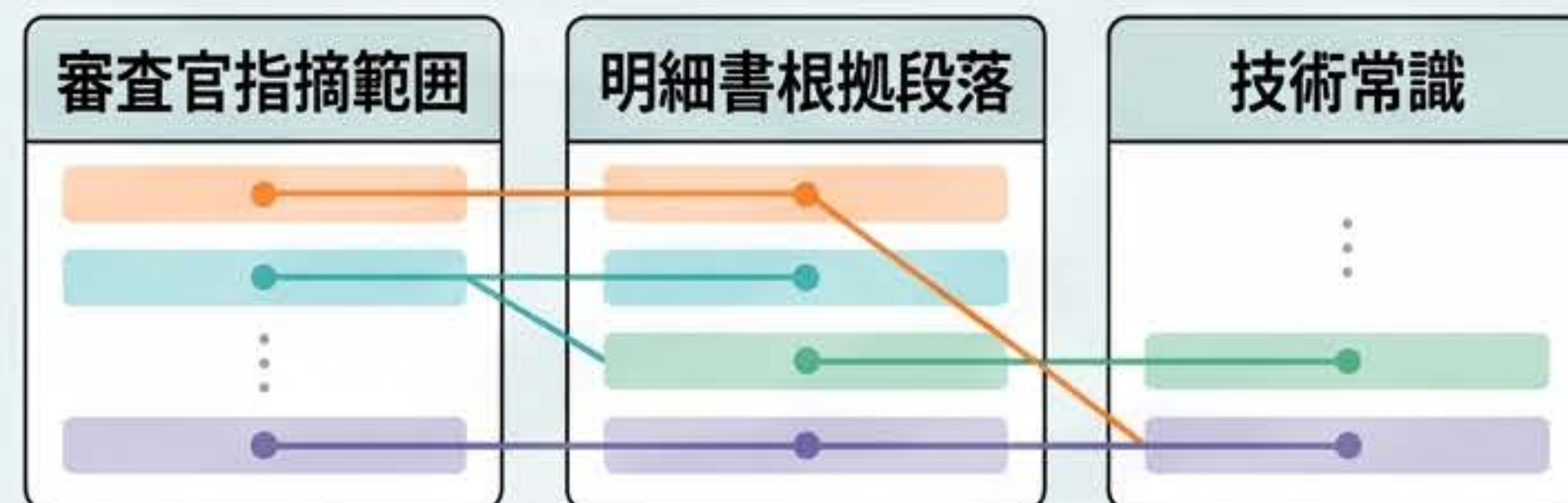
反論の成功は「記載の整理」と「技術常識」の提示にある

明細書の既存の記載箇所を正當に指摘し直すだけで、多くの拒絶が解消されています。



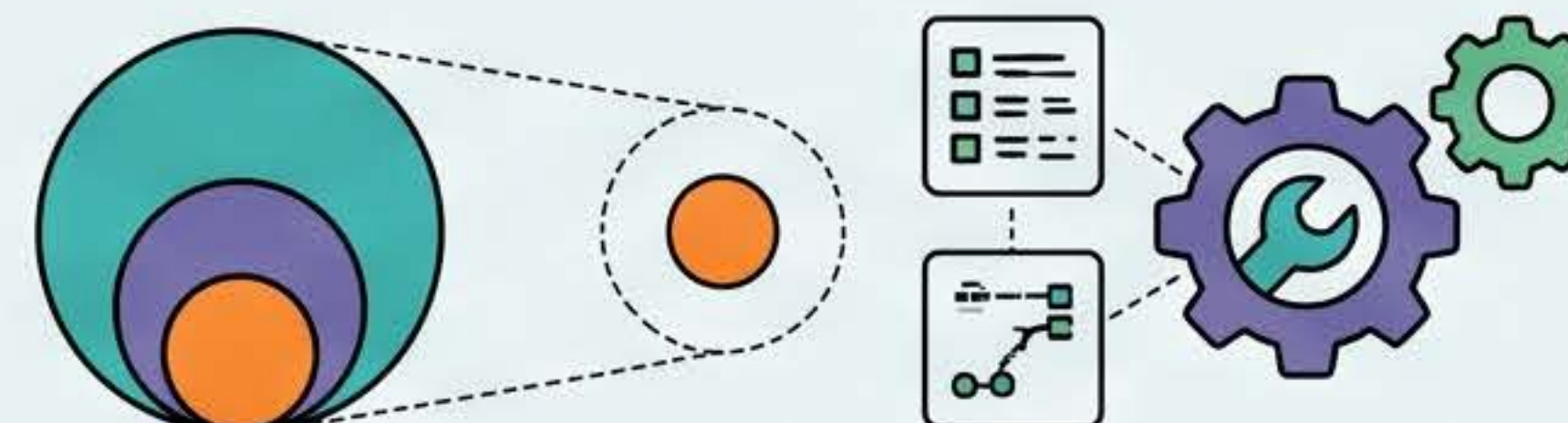
2 権利を維持するための反論設計フロー

プロセス1：争点と開示の対応表を作成する



審査官が指摘範囲と、明細書の根拠段落、技術常識を紐付けて可視化します。

プロセス2：課題解決の「境界条件」を論理的に説明する



実施例を超えて請求範囲を広げる理由を、メカニズムと技術常識から裏付けます。

プロセス3：出願後データは「不足の補充」ではなく「理解の裏付け」に使う



当初開示にない新しい効果を足すことは認められず、既存の開示の正しさを補強します。